

**【表紙】**

**【提出書類】** 半期報告書

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成17年12月22日

**【中間会計期間】** 第56期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

**【会社名】** 滝沢ハム株式会社

**【英訳名】** TAKIZAWA HAM CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 瀧澤 太郎

**【本店の所在の場所】** 栃木県栃木市泉川町556番地

**【電話番号】** 0282(23)5640(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長 長 安 正

**【最寄りの連絡場所】** 栃木県栃木市泉川町556番地

**【電話番号】** 0282(23)5640(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長 長 安 正

**【縦覧に供する場所】** 株式会社ジャスダック証券取引所  
(東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第54期中	第55期中	第56期中	第54期	第55期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (千円)	14,651,960	16,333,796	15,705,469	29,830,478	31,771,070
経常利益 (千円)	33,425	85,642	53,493	225,339	122,178
中間(当期)純利益又は 中間純損失( ) (千円)	184,915	27,229	6,601	78,840	11,029
純資産額 (千円)	3,528,368	3,859,317	3,874,841	3,872,262	3,878,081
総資産額 (千円)	12,228,989	12,711,316	12,383,299	12,560,565	12,294,397
1株当たり純資産額 (円)	336.01	367.52	381.17	368.76	369.31
1株当たり中間(当期)純 利益又は1株当たり中間 純損失( ) (円)	17.61	2.59	0.63	7.51	1.05
潜在株式調整後1株当 り中間(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	28.9	30.4	31.3	30.8	31.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	371,397	205,769	140,260	714,020	559,647
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	42,021	208,573	130,328	113,723	469,361
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	329,668	25,130	18,405	405,294	273,696
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	1,147,732	1,281,312	1,103,913	1,258,986	1,075,575
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者 数) (名)	511 (411)	512 (410)	509 (383)	484 (411)	497 (404)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第54期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株予約権等の潜在株式がないため及び中間純損失計上のため、記載しておりません。

3 第55期中、第56期中、第54期及び第55期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、新株予約権等の潜在株式がないため、記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第54期中	第55期中	第56期中	第54期	第55期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (千円)	12,786,566	14,430,125	13,717,435	25,972,321	27,904,793
経常利益 (千円)	22,249	81,746	42,698	168,958	102,494
中間(当期)純利益又は 中間純損失( ) (千円)	171,567	52,780	3,155	73,598	40,042
資本金 (千円)	1,080,500	1,080,500	1,080,500	1,080,500	1,080,500
発行済株式総数 (株)	10,510,000	10,510,000	10,510,000	10,510,000	10,510,000
純資産額 (千円)	3,343,897	3,681,893	3,689,362	3,669,978	3,696,317
総資産額 (千円)	11,211,700	11,781,332	11,444,612	11,566,609	11,365,913
1株当たり純資産額 (円)	318.44	350.63	362.92	349.50	352.00
1株当たり中間(当期)純 利益又は1株当たり中間 純損失( ) (円)	16.34	5.03	0.30	7.01	3.81
潜在株式調整後1株当た り中間(当期)純利益 (円)					
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)		1.0	1.0	1.0	3.00
自己資本比率 (%)	29.8	31.3	32.2	31.7	32.5
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者 数) (名)	393 (311)	405 (324)	400 (305)	382 (320)	389 (321)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第54期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株予約権等の潜在株式がないため及び中間純損失計上のため、記載しておりません。

3 第55期中、第56期中、第54期及び第55期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、新株予約権等の潜在株式がないため、記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(名)	509(383)
---------	----------

(注) 1 従業員数は、就業人員数であります。

2 従業員数の(外書)は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員数であります。

### (2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(名)	400(305)
---------	----------

(注) 1 従業員数は、就業人員数であります。

2 従業員数の(外書)は、臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員数であります。

### (3) 労働組合の状況

労使関係について特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の回復や設備投資の増加、雇用情勢にも改善の兆しが見られるなど、緩やかな回復基調で推移しましたが、原油価格の高騰や年金問題等により先行きの不透明感が解消されず予断を許さない状況が続きました。

当業界におきましては、米国のBSE発生による輸入停止措置の長期化やハム・ソーセージ等の食肉加工品の需要が低迷する中、食肉加工品の主要原料であります輸入豚肉価格の高騰や原油価格高騰に伴う包装資材の価格上昇が重なり、業界を取り巻く環境は、厳しい状況が続きました。

このような状況におきまして、当社は、収益の回復を図るため、コスト競争力の強化を図るとともに、「安全、安心」なものづくりを基本に消費者ニーズに合った商品開発を行い、販売の推進を図ってまいりました。また、当上半期は原料高騰に伴う施策として販売の効率化、不採算商品の統廃合、生産のライン化及び製造費用の圧縮を図り、コスト削減を一層推進してまいりました。さらに、食肉についても産地牛のブランド化を推進し、価格競争力の強化及び販売促進に努めてまいりましたが、厳しい状況となりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は157億5百万円（前年同期比3.8%減）となりました。損益面については、前連結会計年度に引き続き生産の効率化を推し進め製造コストの削減を図ってまいりましたが、食肉加工品の原料価格の高騰、原油価格高騰による包装資材価格の上昇等の要因が重なり粗利益率が低下したことにより厳しい状況となりました。

この結果、経常利益53百万円（前年同期比37.5%減）、中間純利益は固定資産の減損損失計上等の要因もあり6百万円（前年同期比75.8%減）となりました。

部門別の概況は次のとおりです。

#### 食肉加工品部門

食肉加工品部門につきましては、新商品ディーツの発売やローストビーフや生ハムの売上高が順調に推移しましたが、既存商品の売上高が低調に推移したことから、この部門の売上高は減少しました。

この結果、この部門の売上高は54億83百万円（前年同期比3.6%減）となりました。

#### 惣菜その他加工品部門

惣菜その他加工品部門につきましては、ハンバーグ類や味噌漬け商品の売上が減少したことにより、この部門の売上高は減少しました。

この結果、この部門の売上高は、21億34百万円（前年同期比9.3%減）となりました。

#### 食肉部門

食肉部門については、輸入牛肉は米国の輸入停止措置の長期化により伸び悩みました。国内牛肉はブランド牛の販売促進に努めましたが売上高は減少しました。また、豚肉につきましても国産銘柄豚の拡販を推進しましたが、売上高は減少しました。

この結果、この部門の売上高は、79億79百万円（前年同期比2.4%減）となりました。

#### その他部門

その他部門については、物流部門の売上高が減少したことより、売上高は減少しました。

この結果、この部門の売上高、1億8百万円（前年同期比10.3%減）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物は、税金等調整前中間純利益の計上となったこと等の要因により前連結会計年度末に比べ28百万円増加し、11億3百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益の計上、仕入債務の増加等があり、1億40百万円（前年同期比 31.8%減）の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億30百万円（前年同期比 37.5%減）の支出となりました。これは、主に投資有価証券の取得及び設備投資の支出によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、18百万円（前年同期比 26.8%減）の収入となりました。これは、長期借入金の返済による支出がありましたが、短期借入金が増加したことによるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績は、次のとおりであります。

事業部門別	金額(千円)	前年同期比(%)
食肉加工品	3,608,437	95.4
惣菜その他加工品	1,292,777	99.2
食肉	4,205,732	93.5
その他		
合計	9,106,947	95.0

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当社グループは、受注生産を行っておりません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績は、次のとおりであります。

事業部門別	金額(千円)	前年同期比(%)
食肉加工品	5,483,246	96.4
惣菜その他加工品	2,134,738	90.7
食肉	7,979,321	97.6
その他	108,162	89.7
合計	15,705,469	96.2

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)イトーヨーカ堂	2,154,082	13.2	2,541,684	16.2

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

### 5 【研究開発活動】

当社グループは、経営理念である「食文化の向上と健康増進に貢献する」をメインテーマとして食の基本を大切にしながら研究開発を進めております。

商品開発に当たっては、商品開発室を中心に関連部門と連携を取りながら、市場に即応した新商品の開発、品質の向上と生産効率の向上に取り組んでおります。

当中間連結会計期間の商品開発につきましては、カロリーと脂肪分を大幅にカットした新商品「Deats (ディーツ) ウィンナー」と「Deats (ディーツ) ハンバーグ」を株式会社オーカワと共同で開発し7月29日に発売いたしました。その他の商品につきましては、安全性、品質本位、健康本位を基本に変化するライフサイクルに即応した「価値ある」商品開発並びに独自技術の高いオリジナル商品の開発を実施し、食肉加工品部門、惣菜その他加工品部門、食肉部門とも商品力の充実、強化を図ってまいりました。

なお、当中間連結会計期間中に支出した研究開発費の総額は、25百万円（特定の事業部門に関連付けすることはできません。）であります。



### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備計画の変更

該当事項はありません。

##### (2) 重要な設備計画の完了

該当事項はありません。

##### (3) 重要な設備の新設・除却等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設は次のとおりです。

提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調 達方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
		総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手年月	完了年月	
栃木直売所 (栃木県栃木市)	店舗新設	120,000		借入金	平成18年 1月	平成18年 4月	
西方工場(仮称) (栃木県西方町)	工場用地取得	550,000		借入金	平成18年 1月	平成18年 1月	

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	39,760,000
計	39,760,000

(注) 「株式の消却が行われた場合は、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めております。

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月22日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	10,510,000	10,510,000	ジャスダック 証券取引所	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	10,510,000	10,510,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項は、ありません。

## (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日		10,510		1,080,500		765,800

## (4) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成17年9月30日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
有限会社滝沢興産	栃木県栃木市泉川町556番地	2,574	24.49
瀧澤太郎	栃木県栃木市柳橋町5番28号	1,401	13.33
瀧澤悦子	栃木県栃木市柳橋町5番28号	1,291	12.28
福留八ム株式会社	広島県広島市西区草津港2丁目6番75号	500	4.76
株式会社足利銀行	栃木県宇都宮市桜4丁目1番25号	378	3.60
佐々木和子	栃木県栃木市吹上町1527番地2	325	3.09
滝沢八ム取引先持株会	栃木県栃木市泉川町556番地	311	2.96
株式会社常陽銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行(株))	茨城県水戸市南町2丁目5番5号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	250	2.38
上野さり	東京都練馬区豊玉上2丁目2番11-405号	220	2.09
吉田潤子	東京都中野区上高田1丁目43番7号	213	2.03
瀧澤由紀子	東京都渋谷区南平台町8番14号	213	2.03
計		7,676	73.04

- (注) 1 上記のほかに当社保有の自己株式344千株(発行済株式総数に対する所有株式の割合3.28%)があります。
- 2 前事業年度末まで主要株主でありました故瀧澤武氏は、当中間期末現在主要株主でなくなりました。また、上記の大株主佐々木和子氏は、平成17年7月26日相続により新たに主要株主になりましたが、当中間期末までに取得した株式の一部を売却したため、再び主要株主でなくなりました。

## (5) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 344,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,165,000	10,165	同上
単元未満株式	普通株式 1,000		同上
発行済株式総数	10,510,000		
総株主の議決権		10,165	

## 【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 滝沢ハム株式会社	栃木県栃木市泉川町556番地	344,000		344,000	3.28
計		344,000		344,000	3.28

## 2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	599	574	597	616	631	600
最低(円)	565	568	560	574	597	557

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものを記載しております。

## 3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(役職の異動)

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役東北支店長	取締役営業本部長	島田了之	平成17年9月8日

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、聖橋監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,404,966		1,232,477		1,204,076	
2 受取手形及び売掛金		3,286,153		3,002,832		2,904,662	
3 有価証券		4,844					
4 棚卸資産		1,544,727		1,660,550		1,637,920	
5 繰延税金資産		62,096		46,683		72,378	
6 その他		54,266		70,484		58,527	
貸倒引当金		9,124		4,516		8,932	
流動資産合計		6,347,929	49.9	6,008,511	48.5	5,868,633	47.7
固定資産	1 2						
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		1,876,552		1,935,083		1,969,114	
(2) 機械装置 及び運搬具		424,178		393,485		407,126	
(3) 工具器具備品		64,281		69,872		68,417	
(4) 土地		2,209,567		2,171,016		2,209,567	
(5) 建設仮勘定		20,000	4,594,581	10,936	4,580,394	52,970	4,707,195
2 無形固定資産		15,672		14,695		15,243	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		835,481		1,011,555		896,928	
(2) 繰延税金資産		521,186		409,371		442,425	
(3) その他		934,399		489,865		901,452	
貸倒引当金		545,933	1,745,133	135,093	1,775,698	542,815	1,697,991
固定資産合計		6,355,387	50.0	6,370,788	51.5	6,420,430	52.2
繰延資産							
社債発行費		8,000		3,999		5,333	
繰延資産合計		8,000	0.1	3,999	0.0	5,333	0.1
資産合計		12,711,316	100.0	12,383,299	100.0	12,294,397	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		2,741,069		2,697,759		2,601,117	
2	2	2,860,902		2,796,913		2,556,595	
3		47,009		38,740		44,462	
4		99,109		62,015		115,091	
5		710,340		664,999		680,855	
		6,458,431	50.8	6,260,427	50.6	5,998,120	48.8
固定負債							
1		320,000		240,000		280,000	
2	2	1,398,709		1,293,796		1,454,732	
3		616,199		659,337		617,878	
4		57,161		53,148		63,594	
5		891		891		981	
		2,392,960	18.8	2,247,172	18.1	2,417,185	19.7
		8,851,391	69.6	8,507,600	68.7	8,415,306	68.5
(少数株主持分)							
少数株主持分		607	0.0	857	0.0	1,008	0.0
(資本の部)							
資本金		1,080,500	8.5	1,080,500	8.7	1,080,500	8.8
資本剰余金		765,800	6.0	765,800	6.2	765,800	6.2
利益剰余金		1,968,477	15.5	1,927,375	15.6	1,941,776	15.8
その他有価証券 評価差額金		49,195	0.4	105,820	0.8	94,660	0.7
自己株式		4,654	0.0	4,654	0.0	4,654	0.0
		3,859,317	30.4	3,874,841	31.3	3,878,081	31.5
負債・少数株主持分 及び資本合計		12,711,316	100.0	12,383,299	100.0	12,294,397	100.0



【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		16,333,796	100.0	15,705,469	100.0	31,771,070	100.0
売上原価		13,679,004	83.7	13,171,058	83.9	26,575,592	83.7
売上総利益		2,654,792	16.3	2,534,411	16.1	5,195,478	16.3
販売費及び一般管理費	1	2,531,314	15.5	2,465,957	15.7	4,996,177	15.7
営業利益		123,477	0.8	68,453	0.4	199,300	0.6
営業外収益							
1 受取利息		165		196		249	
2 受取配当金		6,487		11,810		8,703	
3 補助金等収入		1,036		2,498		5,983	
4 受入手数料		2,561		2,321		4,992	
5 未回収商品券受入益		2,390		1,921		5,948	
6 保険金収入		1,095		11,817		2,630	
7 訴訟費用精算益				5,480			
8 その他		6,879	0.1	4,851	0.3	11,611	0.1
営業外費用							
1 支払利息		34,549		30,635		66,869	
2 過年度退職給付費用		23,370		23,370		46,740	
3 その他		532	0.4	1,850	0.4	3,631	0.3
経常利益		85,642	0.5	53,493	0.3	122,178	0.4
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		299		29,639		2,056	
2 投資有価証券売却益				28,246			
3 固定資産売却益	2			3,029			
4 立退補償金	3					78,009	
5 その他		299	0.0	3,943	0.4	350	0.2
特別損失							
1 固定資産売却除却損	4	3,607		4,569		35,932	
2 減損損失	5			38,379			
3 投資有価証券評価損		2,578		6,050		25,241	
4 貸倒引当金繰入額				1,200			
5 社葬費用						16,806	
6 事業所移転費用						6,333	
7 その他		2,668	0.0	52	0.3	2,142	0.3
税金等調整前中間(当期) 純利益		77,086	0.5	68,100	0.4	116,138	0.3
法人税、住民税 及び事業税		16,318		10,845		33,478	
法人税等調整額		34,255	0.3	50,804	0.4	71,946	0.3
少数株主損失		717	0.0	150	0.0	315	0.0
中間(当期)純利益		27,229	0.2	6,601	0.0	11,029	0.0

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			765,800		765,800		765,800
資本剰余金 中間期末(期末)残高			765,800		765,800		765,800
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			1,951,748		1,941,776		1,951,748
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		27,229	27,229	6,601	6,601	11,029	11,029
利益剰余金減少高							
配当金		10,500	10,500	21,001	21,001	21,001	21,001
利益剰余金 中間期末(期末)残高			1,968,477		1,927,375		1,941,776

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書	
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	
<b>営業活動による キャッシュ・フロー</b>					
1		税金等調整前中間(当期) 純利益	77,086	68,100	116,138
2		減価償却費	141,926	140,352	295,364
3		減損損失		38,379	
4		引当金の増減額(減少：)	40,787	434,200	61,572
5		受取利息及び受取配当金	6,652	12,007	8,952
6		支払利息	34,549	30,635	66,869
7		社債発行費償却		1,333	2,667
8		固定資産売却益		3,029	
9		固定資産売却除却損	3,607	4,569	35,932
10		投資有価証券売却損		52	
11		投資有価証券評価損	2,578	6,050	25,241
12		投資有価証券売却益		28,246	350
13		立退補償金			78,009
14		売上債権の増減額 (増加：)	102,518	97,964	282,139
15		棚卸資産の増加額	50,385	22,630	143,578
16		その他資産の増減額 (増加：)	4,094	365,196	20,992
17		仕入債務の増加額	187,576	96,641	47,623
18		その他負債の増減額 (減少：)	28,182	40,523	30,440
19		未払消費税等の減少額	9,017	5,980	17,327
20		その他	526	11,111	8,822
		小計	344,151	176,665	667,060
21		利息及び配当金の受取額	6,652	12,007	8,952
22		利息の支払額	35,053	31,104	65,889
23		補償金収入			78,009
24		法人税等の支払額	109,981	17,308	128,484
<b>営業活動による キャッシュ・フロー</b>					
			205,769	140,260	559,647
<b>投資活動による キャッシュ・フロー</b>					
1		定期預金の預入による支出	63	63	66
2		投資有価証券の 取得による支出	5,907	114,768	14,240
3		投資有価証券の 売却による収入		39,392	825
4		有形固定資産の 取得による支出	205,617	99,659	445,699
5		有形固定資産の 売却による収入		4,285	238
6		保証金の返還による収入		29,623	
7		出資の払戻しによる収入		6,910	
8		貸付による支出	1,400	1,300	2,700
9		貸付の回収による収入	1,427	1,567	2,849
10		その他	2,987	3,685	10,567
<b>投資活動による キャッシュ・フロー</b>					
			208,573	130,328	469,361

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額 (減少: )		190,000	250,000	525,000
2 長期借入による収入				250,000
3 長期借入金の 返済による支出		166,447	170,618	329,731
4 社債の発行による収入		392,000		392,000
5 社債の償還による支出			40,000	40,000
6 配当金の支払額		10,222	20,976	20,765
7 少数株主への配当金支払額		200		200
財務活動による キャッシュ・フロー		25,130	18,405	273,696
現金及び現金同等物に係る 換算差額				
現金及び現金同等物 の増減額(減少: )		22,326	28,337	183,410
現金及び現金同等物 の期首残高		1,258,986	1,075,575	1,258,986
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,281,312	1,103,913	1,075,575

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 子会社は清算中の子会社を含め、全て連結されております。 連結子会社数 8社</p> <p>(2) 主要な連結子会社の名称 ㈱テルマンフーズ ㈱泉川運輸</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 子会社は清算中の子会社を含め、全て連結されております。 連結子会社数 7社</p> <p>(2) 主要な連結子会社の名称 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 子会社は全て連結されております。 連結子会社数 7社 なお、中華食品開発㈱は、清算したことにより連結子会社から除外しておりますが、清算終了日までは連結しております。</p> <p>(2) 主要な連結子会社の名称 同左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社及び関連会社はありません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は、いずれも9月末日であり、中間連結決算日と同一であります。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度末日は、いずれも3月末日であり、連結決算日と同一であります。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 棚卸資産 主として総平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産……定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 棚卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産……定率法 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 棚卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産……定率法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>無形固定資産……定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 商法施行規則に規定する最長期間(3年)で每期均等償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支払に備え、支給見込額のうち当中間連結会計期間負担分を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(467,394千円)については、10年による按分額を費用処理しており、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>無形固定資産……定額法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>	<p>無形固定資産……定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支払に備え、支給見込額のうち当連結会計年度負担分を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(467,394千円)については、10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規による中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規による当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前中間純利益が38,379千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)
(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示してありました「未回収商品券受入益」(前中間連結会計期間1,697千円)については、営業外収益の総額の100分の10超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。	

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が8,991千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が8,991千円減少しております。</p>		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が16,787千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が16,787千円減少しております。</p>



注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 5,668,734千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 5,801,642千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 5,744,601千円
2 担保資産及び担保付債務	2 担保資産及び担保付債務	2 担保資産及び担保付債務
(1) 担保資産	(1) 担保資産	(1) 担保資産
建物及び構築物 1,173,965千円	建物及び構築物 1,134,812千円	建物及び構築物 1,164,215千円
機械装置及び運搬具 95,749	機械装置及び運搬具 90,659	機械装置及び運搬具 95,120
土地 1,679,753	土地 1,656,285	土地 1,679,753
計 2,949,467	計 2,881,757	計 2,939,088
(2) 担保付債務	(2) 担保付債務	(2) 担保付債務
短期借入金 2,172,796千円	短期借入金 2,191,292千円	短期借入金 2,091,292千円
長期借入金 1,352,651	長期借入金 1,282,546	長期借入金 1,438,692
計 3,525,447	計 3,473,838	計 3,529,984

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																								
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>6,000千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>686,727</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>55,768</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>47,781</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>33,444</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>14,214</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td>262,044</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入額	6,000千円	給料手当	686,727	賞与引当金繰入額	55,768	退職給付費用	47,781	減価償却費	33,444	役員退職慰労引当金繰入額	14,214	販売手数料	262,044	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>1,391千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>679,255</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>34,590</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>59,612</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>35,168</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>5,462</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td>276,958</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入額	1,391千円	給料手当	679,255	賞与引当金繰入額	34,590	退職給付費用	59,612	減価償却費	35,168	役員退職慰労引当金繰入額	5,462	販売手数料	276,958	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>7,061千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>1,363,495</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>67,756</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>97,290</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>68,139</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>20,647</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入額	7,061千円	給料手当	1,363,495	賞与引当金繰入額	67,756	退職給付費用	97,290	減価償却費	68,139	役員退職慰労引当金繰入額	20,647
貸倒引当金繰入額	6,000千円																																									
給料手当	686,727																																									
賞与引当金繰入額	55,768																																									
退職給付費用	47,781																																									
減価償却費	33,444																																									
役員退職慰労引当金繰入額	14,214																																									
販売手数料	262,044																																									
貸倒引当金繰入額	1,391千円																																									
給料手当	679,255																																									
賞与引当金繰入額	34,590																																									
退職給付費用	59,612																																									
減価償却費	35,168																																									
役員退職慰労引当金繰入額	5,462																																									
販売手数料	276,958																																									
貸倒引当金繰入額	7,061千円																																									
給料手当	1,363,495																																									
賞与引当金繰入額	67,756																																									
退職給付費用	97,290																																									
減価償却費	68,139																																									
役員退職慰労引当金繰入額	20,647																																									
2	2 固定資産売却益の内容は、土地の売却益であります。	2																																								
3	3	3 立退補償金の内容は、東京都による秋葉原地区再開発事業に伴う建物等移転損失の補償金であります。																																								
<p>4 固定資産売却除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>109千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>3,417</td></tr> <tr><td>その他</td><td>81</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,607</td></tr> </table>	建物及び構築物	109千円	機械装置及び運搬具	3,417	その他	81	計	3,607	<p>4 固定資産売却除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>614千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>3,335</td></tr> <tr><td>その他</td><td>618</td></tr> <tr><td>計</td><td>4,569</td></tr> </table>	建物及び構築物	614千円	機械装置及び運搬具	3,335	その他	618	計	4,569	<p>4 固定資産売却除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>28,191千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>4,788</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2,952</td></tr> <tr><td>計</td><td>35,932</td></tr> </table>	建物及び構築物	28,191千円	機械装置及び運搬具	4,788	その他	2,952	計	35,932																
建物及び構築物	109千円																																									
機械装置及び運搬具	3,417																																									
その他	81																																									
計	3,607																																									
建物及び構築物	614千円																																									
機械装置及び運搬具	3,335																																									
その他	618																																									
計	4,569																																									
建物及び構築物	28,191千円																																									
機械装置及び運搬具	4,788																																									
その他	2,952																																									
計	35,932																																									
5	<p>5 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>栃木県那須塩原市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>栃木県栃木市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地及び建物等</td> </tr> <tr> <td>栃木県都賀町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>栃木県宇都宮市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として事業用資産、賃貸用資産及び遊休資産の区分にて資産のグループ化を行い、事業用資産については単一の事業体を、賃貸用資産及び遊休資産については個別資産をグループニングの最小単位としております。</p> <p>当該遊休資産については、継続的な地価下落等により、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(38,379千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、土地37,294千円及び建物等1,084千円であります。</p> <p>なお、回収可能額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は固定資産税評価額等を基礎に算定しております。</p>	場所	用途	種類	栃木県那須塩原市	遊休資産	土地	栃木県栃木市	遊休資産	土地及び建物等	栃木県都賀町	遊休資産	土地	栃木県宇都宮市	遊休資産	土地	5																									
場所	用途	種類																																								
栃木県那須塩原市	遊休資産	土地																																								
栃木県栃木市	遊休資産	土地及び建物等																																								
栃木県都賀町	遊休資産	土地																																								
栃木県宇都宮市	遊休資産	土地																																								

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成16年 9月30日)	現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成17年 9月30日)	現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 (平成17年 3月31日)
現金及び預金勘定 1,404,966千円	現金及び預金勘定 1,232,477千円	現金及び預金勘定 1,204,076千円
有価証券勘定 4,844	預け入れ期間が 3ヶ月を超える 128,564	預け入れ期間が 3ヶ月を超える 128,500
預け入れ期間が 3ヶ月を超える 128,498	定期預金	定期預金
定期預金	現金及び現金同等物 <u>1,103,913</u>	現金及び現金同等物 <u>1,075,575</u>
現金及び現金同等物 <u>1,281,312</u>		

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																																																						
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び運搬具 (千円)</th> <th>工具器具 備品等 (千円)</th> <th>計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,014,262</td> <td>135,186</td> <td>1,149,449</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>409,387</td> <td>37,803</td> <td>447,191</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>604,874</td> <td>97,383</td> <td>702,258</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>174,785千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>540,357</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>715,142</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>105,839千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>95,199</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>12,562</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</li> </ul> <p>利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</li> </ul> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>57,045千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>141,810</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>198,856</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬具 (千円)	工具器具 備品等 (千円)	計 (千円)	取得価額相当額	1,014,262	135,186	1,149,449	減価償却累計額相当額	409,387	37,803	447,191	中間期末残高相当額	604,874	97,383	702,258	1年以内	174,785千円	1年超	540,357	計	715,142	支払リース料	105,839千円	減価償却費相当額	95,199	支払利息相当額	12,562	1年以内	57,045千円	1年超	141,810	計	198,856	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び運搬具 (千円)</th> <th>工具器具 備品等 (千円)</th> <th>計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,334,855</td> <td>100,431</td> <td>1,435,286</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>474,234</td> <td>34,864</td> <td>509,098</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>860,621</td> <td>65,566</td> <td>926,188</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>221,674千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>726,016</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>947,690</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>127,924千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>115,099</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>16,500</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>58,876千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>96,366</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>155,242</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬具 (千円)	工具器具 備品等 (千円)	計 (千円)	取得価額相当額	1,334,855	100,431	1,435,286	減価償却累計額相当額	474,234	34,864	509,098	中間期末残高相当額	860,621	65,566	926,188	1年以内	221,674千円	1年超	726,016	計	947,690	支払リース料	127,924千円	減価償却費相当額	115,099	支払利息相当額	16,500	1年以内	58,876千円	1年超	96,366	計	155,242	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び運搬具 (千円)</th> <th>工具器具 備品等 (千円)</th> <th>計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,172,077</td> <td>135,909</td> <td>1,307,987</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>433,545</td> <td>43,120</td> <td>476,665</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>738,532</td> <td>92,789</td> <td>831,321</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>204,272千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>644,262</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>848,535</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>221,484千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>199,518</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>26,883</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>55,673千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>109,694</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>165,368</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬具 (千円)	工具器具 備品等 (千円)	計 (千円)	取得価額相当額	1,172,077	135,909	1,307,987	減価償却累計額相当額	433,545	43,120	476,665	期末残高相当額	738,532	92,789	831,321	1年以内	204,272千円	1年超	644,262	計	848,535	支払リース料	221,484千円	減価償却費相当額	199,518	支払利息相当額	26,883	1年以内	55,673千円	1年超	109,694	計	165,368
	機械装置 及び運搬具 (千円)	工具器具 備品等 (千円)	計 (千円)																																																																																																					
取得価額相当額	1,014,262	135,186	1,149,449																																																																																																					
減価償却累計額相当額	409,387	37,803	447,191																																																																																																					
中間期末残高相当額	604,874	97,383	702,258																																																																																																					
1年以内	174,785千円																																																																																																							
1年超	540,357																																																																																																							
計	715,142																																																																																																							
支払リース料	105,839千円																																																																																																							
減価償却費相当額	95,199																																																																																																							
支払利息相当額	12,562																																																																																																							
1年以内	57,045千円																																																																																																							
1年超	141,810																																																																																																							
計	198,856																																																																																																							
	機械装置 及び運搬具 (千円)	工具器具 備品等 (千円)	計 (千円)																																																																																																					
取得価額相当額	1,334,855	100,431	1,435,286																																																																																																					
減価償却累計額相当額	474,234	34,864	509,098																																																																																																					
中間期末残高相当額	860,621	65,566	926,188																																																																																																					
1年以内	221,674千円																																																																																																							
1年超	726,016																																																																																																							
計	947,690																																																																																																							
支払リース料	127,924千円																																																																																																							
減価償却費相当額	115,099																																																																																																							
支払利息相当額	16,500																																																																																																							
1年以内	58,876千円																																																																																																							
1年超	96,366																																																																																																							
計	155,242																																																																																																							
	機械装置 及び運搬具 (千円)	工具器具 備品等 (千円)	計 (千円)																																																																																																					
取得価額相当額	1,172,077	135,909	1,307,987																																																																																																					
減価償却累計額相当額	433,545	43,120	476,665																																																																																																					
期末残高相当額	738,532	92,789	831,321																																																																																																					
1年以内	204,272千円																																																																																																							
1年超	644,262																																																																																																							
計	848,535																																																																																																							
支払リース料	221,484千円																																																																																																							
減価償却費相当額	199,518																																																																																																							
支払利息相当額	26,883																																																																																																							
1年以内	55,673千円																																																																																																							
1年超	109,694																																																																																																							
計	165,368																																																																																																							

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1 時価のある有価証券

種類	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
その他有価証券 固定資産に属するもの 株式	694,129	776,332	82,202
合計	694,129	776,332	82,202

(注) 株式の一部について、579千円の減損処理を行っております。なお、有価証券の減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が簿価(取得原価)の50%以上下落した場合には全銘柄について、また、30%以上50%未満の下落率の銘柄については、個別に回復可能性を総合的に勘案して、それぞれ減損処理を行うこととしております。

2 時価評価されていない有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
1 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	59,149
2 マネー・マネジメント・ファンド	4,844
合計	63,993

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 時価のある有価証券

種類	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
その他有価証券 固定資産に属するもの 株式	779,896	957,456	177,559
合計	779,896	957,456	177,559

(注) 有価証券の減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が簿価(取得原価)の50%以上下落した場合には全銘柄について、また、30%以上50%未満の下落率の銘柄については、個別に回復可能性を総合的に勘案して、それぞれ減損処理を行うこととしております。

2 時価評価されていない有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	54,099
合計	54,099

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

1 時価のある有価証券

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
その他有価証券 固定資産に属するもの 株式	679,325	837,779	158,454
合計	679,325	837,779	158,454

(注) 株式の一部について25,241千円減損処理を行っております。なお、有価証券の減損処理にあたっては、期末における時価が簿価(取得原価)の50%以上下落した場合には全銘柄について、また、30%以上50%未満の下落率の銘柄については、個別に回復可能性を総合的に勘案して、それぞれ減損処理を行っております。

2 時価評価されていない有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	59,149
合計	59,149

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

当社グループにおいて、デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

当社グループの取り扱う製品等を種類・性質、製造方法、販売市場等の類似性に基づいて区分した結果、同一事業種類の売上高及び営業利益の金額が、いずれも全セグメントの90%を超えていますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

当社グループは、在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

当社グループは、海外売上高がないため、該当事項はありません。



( 1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり純資産額 367.52円	1株当たり純資産額 381.17円	1株当たり純資産額 369.31円
1株当たり中間純利益 2.59円	1株当たり中間純利益 0.63円	1株当たり当期純利益 1.05円
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、新株予約権 等の潜在株式がないため、記載して おりません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、新株予約権 等の潜在株式がないため、記載して おりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	27,229	6,601	11,029
普通株主に帰属しない金額 (千円)			
普通株式に係る中間(当期) 純利益(千円)	27,229	6,601	11,029
普通株式の 期中平均株式数(千株)	10,500	10,429	10,500

(重要な後発事象)

該当事項は、ありません。

(2) 【その他】

該当事項は、ありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,171,752		978,786		989,350	
2 受取手形		39,201		45,259		32,979	
3 売掛金		2,915,878		2,590,565		2,499,405	
4 有価証券		4,844					
5 棚卸資産		1,424,650		1,524,913		1,518,324	
6 繰延税金資産		54,751		41,619		63,979	
7 その他		120,949		96,718		68,500	
貸倒引当金		74,474		268		4,663	
流動資産合計		5,657,552	48.0	5,277,594	46.1	5,167,876	45.4
固定資産	1 2						
1 有形固定資産							
(1) 建物		1,621,255		1,699,052		1,721,974	
(2) 機械及び装置		402,613		371,236		384,662	
(3) 土地		1,959,422		1,922,083		1,959,422	
(4) その他		191,143		184,260		227,362	
有形固定資産合計		4,174,435		4,176,632		4,293,422	
2 無形固定資産		12,178		11,563		12,101	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,021,983		1,199,086		1,083,046	
(2) 繰延税金資産		527,356		422,038		454,347	
(3) その他		961,152		528,875		930,573	
貸倒引当金		581,327		175,177		580,787	
投資その他の 資産合計		1,929,165		1,974,822		1,887,179	
固定資産合計		6,115,779	51.9	6,163,018	53.9	6,192,703	54.5
繰延資産							
社債発行費		8,000		3,999		5,333	
繰延資産合計		8,000	0.1	3,999	0.0	5,333	0.1
資産合計		11,781,332	100.0	11,444,612	100.0	11,365,913	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		2,337,239		2,254,447		2,188,303	
2	2	2,650,872		2,606,868		2,356,868	
3		359,045		361,502		380,195	
4		22,585		21,248		21,970	
5	4	30,763		14,757		21,685	
6		82,900		50,900		97,600	
7		30,849					
8		274,777		245,116		236,106	
流動負債合計		5,789,031	49.1	5,554,841	48.5	5,302,728	46.7
固定負債							
1		320,000		240,000		280,000	
2	2	1,335,895		1,271,214		1,424,648	
3		597,610		636,742		598,931	
4		56,011		51,560		62,306	
5		891		891		981	
固定負債合計		2,310,407	19.6	2,200,407	19.3	2,366,866	20.8
負債合計		8,099,438	68.7	7,755,249	67.8	7,669,595	67.5
(資本の部)							
資本金							
		1,080,500	9.2	1,080,500	9.4	1,080,500	9.5
資本剰余金							
		765,800		765,800		765,800	
資本剰余金計		765,800	6.5	765,800	6.7	765,800	6.7
利益剰余金							
1		152,692		152,692		152,692	
2		1,537,000		1,537,000		1,537,000	
3		94,105		53,021		70,867	
利益剰余金合計		1,783,798	15.1	1,742,714	15.2	1,760,559	15.5
その他有価証券 評価差額金		56,450	0.5	105,003	0.9	94,112	0.8
自己株式		4,654	0.0	4,654	0.0	4,654	0.0
資本合計		3,681,893	31.3	3,689,362	32.2	3,696,317	32.5
負債資本合計		11,781,332	100.0	11,444,612	100.0	11,365,913	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		14,430,125	100.0	13,717,435	100.0	27,904,793	100.0
売上原価		12,206,597	84.6	11,594,092	84.5	23,567,203	84.5
売上総利益		2,223,527	15.4	2,123,342	15.5	4,337,589	15.5
販売費及び一般管理費		2,128,879	14.7	2,076,983	15.2	4,189,316	15.0
営業利益		94,648	0.7	46,358	0.3	148,273	0.5
営業外収益	1	42,932	0.3	50,058	0.4	66,758	0.3
営業外費用	2	55,834	0.4	53,718	0.4	112,537	0.4
経常利益		81,746	0.6	42,698	0.3	102,494	0.4
特別利益	3	18,628	0.1	63,891	0.5	96,449	0.3
特別損失	4 6	6,132	0.0	48,231	0.4	66,375	0.2
税引前中間(当期) 純利益		94,241	0.7	58,358	0.4	132,568	0.5
法人税、住民税 及び事業税		8,708		7,916		21,521	
法人税等調整額		32,753	41,461	47,286	55,202	71,004	92,525
中間(当期)純利益		52,780	0.4	3,155	0.0	40,042	0.1
前期繰越利益		41,325		49,865		41,325	
中間配当額						10,500	
中間(当期)未処分利 益		94,105		53,021		70,867	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 棚卸資産 総平均法による原価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>(2) 棚卸資産 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) 棚卸資産 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産.....定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産.....定額法</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産.....定率法 同左</p> <p>(2) 無形固定資産.....定額法</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産.....定率法 同左</p> <p>(2) 無形固定資産.....定額法</p>
<p>3 繰延資産の処理方法</p> <p>社債発行費 商法施行規則に規定する最長期間(3年)で每期均等償却してあります。</p>	<p>3 繰延資産の処理方法</p> <p>社債発行費 同左</p>	<p>3 繰延資産の処理方法</p> <p>社債発行費 同左</p>
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支払に備え、支給見込額のうち当中間会計期間負担分を計上しております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支払に備え、支給見込額のうち当期負担分を計上しております。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(3) 債務保証損失引当金 子会社の保証債務の履行に伴う損失に備えるため、各社の財産状況及び損益状況を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(467,394千円)については、10年による按分額を費用処理しており、数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、当社の内規による中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3)</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(3) 債務保証損失引当金 子会社の保証債務の履行に伴う損失に備えるため、各社の財産状況及び損益状況を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(467,394千円)については、10年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、当社の内規による期末要支給額を計上しております。</p>
<p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税については、税抜方式を採用しております。</p>	<p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税引前中間純利益が37,167千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が8,991千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が8,991千円減少しております。</p>		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が16,787千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が16,787千円減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 5,293,174千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 5,427,492千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 5,370,380千円
2 担保資産	2 担保資産	2 担保資産
(1) 担保差入資産	(1) 担保差入資産	(1) 担保差入資産
建物 1,171,671千円	建物 1,132,687千円	建物 1,162,016千円
機械及び装置 95,749	機械及び装置 90,659	機械及び装置 95,120
土地 1,500,108	土地 1,477,852	土地 1,500,108
その他 2,294	その他 2,124	その他 2,198
計 2,769,823	計 2,703,324	計 2,759,444
上記のうち、工場財団設定分	上記のうち、工場財団設定分	上記のうち、工場財団設定分
建物 638,096千円	建物 591,576千円	建物 614,067千円
機械及び装置 95,749	機械及び装置 90,659	機械及び装置 95,120
土地 124,121	土地 124,121	土地 124,121
その他 2,294	その他 2,124	その他 2,198
計 860,261	計 808,482	計 835,508
(2) 債務の内容	(2) 債務の内容	(2) 債務の内容
短期借入金 2,048,372千円	短期借入金 2,056,868千円	短期借入金 1,956,868千円
長期借入金 1,335,895	長期借入金 1,271,214	長期借入金 1,424,648
計 3,384,267	計 3,328,082	計 3,381,516
(うち工場財団分 1,300,000)	(うち工場財団分 1,050,000)	(うち工場財団分 1,050,000)
3 保証債務	3 保証債務	3 保証債務
関係会社の銀行借入等に対する保証債務	関係会社の銀行借入等に対する保証債務	関係会社の銀行借入等に対する保証債務
(株)テルマンフーズ 79,015千円	(株)テルマンフーズ 53,911千円	(株)テルマンフーズ 66,463千円
(株)ワールドフードサービス 15,000	(株)ワールドフードサービス 10,000	(株)ワールドフードサービス 10,000
(株)泉川運輸 3,774	(株)泉川運輸 2,357	(株)泉川運輸 2,539
(株)菖蒲フーズ 107,980	(株)菖蒲フーズ 98,716	(株)菖蒲フーズ 103,348
(有)滝沢武商店 12,491		
計 218,260	計 164,984	計 182,350
4 消費税等の取扱い	4 消費税等の取扱い	4
仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。	同左	



(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)												
<p>1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 2,415千円</p> <p>受取配当金 23,184</p> <p>受入手数料 8,471</p> <p>2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 32,225千円</p> <p>過年度退職給付費用 23,370</p> <p>3 特別利益の主要項目</p> <p>貸倒引当金 15,296千円</p> <p>戻入益</p> <p>債務保証損失引当金戻入益 3,332</p> <p>4 特別損失の主要項目</p> <p>投資有価証券評価損 1,999千円</p> <p>固定資産売却除却損 3,607</p> <p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 129,087千円</p> <p>無形固定資産 71</p> <p>6</p>	<p>1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 1,800千円</p> <p>受取配当金 15,071</p> <p>受入手数料 7,871</p> <p>保険金収入 11,817</p> <p>2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 27,395千円</p> <p>過年度退職給付費用 23,370</p> <p>3 特別利益の主要項目</p> <p>貸倒引当金 29,372千円</p> <p>戻入益</p> <p>投資有価証券売却益 27,546</p> <p>4 特別損失の主要項目</p> <p>投資有価証券評価損 6,050千円</p> <p>固定資産売却除却損 3,813</p> <p>減損損失 37,167</p> <p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 128,338千円</p> <p>無形固定資産 59</p> <p>6 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>栃木県那須塩原市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>栃木県栃木市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地及び建物等</td> </tr> <tr> <td>栃木県都賀町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として事業用資産、賃貸用資産及び遊休資産の区分にて資産のグループ化を行い、事業用資産については単一の事業体を、賃貸用資産及び遊休資産については個別資産をグループングの最小単位としております。</p> <p>当該遊休資産については、継続的な地価下落等により、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(37,167千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、土地36,083千円及び建物等1,084千円であります。</p> <p>なお、回収可能額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は固定資産税評価額等を基礎に算定しております。</p>	場所	用途	種類	栃木県那須塩原市	遊休資産	土地	栃木県栃木市	遊休資産	土地及び建物等	栃木県都賀町	遊休資産	土地	<p>1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 4,175千円</p> <p>受取配当金 25,170</p> <p>受入手数料 16,767</p> <p>2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 61,040千円</p> <p>過年度退職給付費用 46,740</p> <p>3 特別利益の主要項目</p> <p>貸倒引当金 16,563千円</p> <p>戻入益</p> <p>立退補償金 74,804</p> <p>債務保証損失引当金戻入益 3,332</p> <p>4 特別損失の主要項目</p> <p>投資有価証券評価損 11,985千円</p> <p>社葬費用 16,806</p> <p>固定資産売却除却損 34,018</p> <p>事業所移転費用 3,565</p> <p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 268,787千円</p> <p>無形固定資産 148</p> <p>6</p>
場所	用途	種類												
栃木県那須塩原市	遊休資産	土地												
栃木県栃木市	遊休資産	土地及び建物等												
栃木県都賀町	遊休資産	土地												

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び 装置 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>954,211</td> <td>124,725</td> <td>1,078,936</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>391,648</td> <td>24,160</td> <td>415,808</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>562,562</td> <td>100,565</td> <td>663,127</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>164,804千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>510,373</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>675,178</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>98,562千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>88,812</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>11,638</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</li> </ul> <p>利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</li> </ul>		機械及び 装置 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	954,211	124,725	1,078,936	減価償却累計額相当額	391,648	24,160	415,808	中間期末残高相当額	562,562	100,565	663,127	1年以内	164,804千円	1年超	510,373	計	675,178	支払リース料	98,562千円	減価償却費相当額	88,812	支払利息相当額	11,638	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び 装置 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,268,705</td> <td>78,775</td> <td>1,347,480</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>457,381</td> <td>24,405</td> <td>481,786</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>811,324</td> <td>54,369</td> <td>865,694</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>206,348千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>679,106</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>885,455</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>118,857千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>107,209</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>14,772</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>		機械及び 装置 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	1,268,705	78,775	1,347,480	減価償却累計額相当額	457,381	24,405	481,786	中間期末残高相当額	811,324	54,369	865,694	1年以内	206,348千円	1年超	679,106	計	885,455	支払リース料	118,857千円	減価償却費相当額	107,209	支払利息相当額	14,772	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び 装置 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,083,956</td> <td>141,048</td> <td>1,225,004</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>412,963</td> <td>36,580</td> <td>449,543</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>670,993</td> <td>104,467</td> <td>775,460</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>190,809千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>600,674</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>791,484</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>205,764千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>185,442</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>24,680</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>		機械及び 装置 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	1,083,956	141,048	1,225,004	減価償却累計額相当額	412,963	36,580	449,543	期末残高相当額	670,993	104,467	775,460	1年以内	190,809千円	1年超	600,674	計	791,484	支払リース料	205,764千円	減価償却費相当額	185,442	支払利息相当額	24,680
	機械及び 装置 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																																																																			
取得価額相当額	954,211	124,725	1,078,936																																																																																			
減価償却累計額相当額	391,648	24,160	415,808																																																																																			
中間期末残高相当額	562,562	100,565	663,127																																																																																			
1年以内	164,804千円																																																																																					
1年超	510,373																																																																																					
計	675,178																																																																																					
支払リース料	98,562千円																																																																																					
減価償却費相当額	88,812																																																																																					
支払利息相当額	11,638																																																																																					
	機械及び 装置 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																																																																			
取得価額相当額	1,268,705	78,775	1,347,480																																																																																			
減価償却累計額相当額	457,381	24,405	481,786																																																																																			
中間期末残高相当額	811,324	54,369	865,694																																																																																			
1年以内	206,348千円																																																																																					
1年超	679,106																																																																																					
計	885,455																																																																																					
支払リース料	118,857千円																																																																																					
減価償却費相当額	107,209																																																																																					
支払利息相当額	14,772																																																																																					
	機械及び 装置 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																																																																			
取得価額相当額	1,083,956	141,048	1,225,004																																																																																			
減価償却累計額相当額	412,963	36,580	449,543																																																																																			
期末残高相当額	670,993	104,467	775,460																																																																																			
1年以内	190,809千円																																																																																					
1年超	600,674																																																																																					
計	791,484																																																																																					
支払リース料	205,764千円																																																																																					
減価償却費相当額	185,442																																																																																					
支払利息相当額	24,680																																																																																					
<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>29,112千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>81,775</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>110,887</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	29,112千円	1年超	81,775	計	110,887	<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>30,408千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>58,936</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>89,344</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	30,408千円	1年超	58,936	計	89,344	<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>27,920千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>63,446</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>91,366</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	27,920千円	1年超	63,446	計	91,366																																																																		
1年以内	29,112千円																																																																																					
1年超	81,775																																																																																					
計	110,887																																																																																					
1年以内	30,408千円																																																																																					
1年超	58,936																																																																																					
計	89,344																																																																																					
1年以内	27,920千円																																																																																					
1年超	63,446																																																																																					
計	91,366																																																																																					

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年9月30日)、当中間会計期間末(平成17年9月30日)及び前事業年度末(平成17年3月31日)

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有していません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項は、ありません。

## (2) 【その他】

第56期(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)中間配当については、平成17年11月22日開催の取締役会において、平成17年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	10,165,762円
1株当たり中間配当金	1円
支払請求権の効力発生日 及び支払開始日	平成17年12月12日

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |     |                 |                |                             |  |
|-----|-----------------|----------------|-----------------------------|--|
| (1) | 有価証券報告書の訂正報告書   | 事業年度<br>(第54期) | 自 平成15年4月1日<br>至 平成16年3月31日 | 平成17年6月24日<br>関東財務局長に提出。   |
| (2) | 有価証券報告書及びその添付書類 | 事業年度<br>(第55期) | 自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日 | 平成17年6月29日<br>関東財務局長に提出。   |
| (3) | 臨時報告書           |                |                             | 平成17年7月26日<br>関東財務局長に提出。<br>企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。 |
| (4) | 臨時報告書           |                |                             | 平成17年9月13日<br>関東財務局長に提出。<br>企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。 |
| (5) | 半期報告書の訂正報告書     | (第55期中)        | 自 平成16年4月1日<br>至 平成16年9月30日 | 平成17年12月9日<br>関東財務局長に提出。   |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項は、ありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月21日

滝沢ハム株式会社  
取締役会 御中

## 聖橋監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	酒	井	敏	彦
指定社員 業務執行社員	公認会計士	山	本	嘉	彦
指定社員 業務執行社員	公認会計士	坂	本		一

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている滝沢ハム株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、滝沢ハム株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月21日

滝沢ハム株式会社  
取締役会 御中

## 聖橋監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	酒	井	敏	彦
指定社員 業務執行社員	公認会計士	山	本	嘉	彦
指定社員 業務執行社員	公認会計士	坂	本		一

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている滝沢ハム株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、滝沢ハム株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月21日

滝沢ハム株式会社  
取締役会 御中

## 聖橋監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	酒	井	敏	彦
指定社員 業務執行社員	公認会計士	山	本	嘉	彦
指定社員 業務執行社員	公認会計士	坂	本		一

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている滝沢ハム株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第55期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、滝沢ハム株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。



# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月21日

滝沢ハム株式会社  
取締役会 御中

## 聖橋監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	酒	井	敏	彦
指定社員 業務執行社員	公認会計士	山	本	嘉	彦
指定社員 業務執行社員	公認会計士	坂	本		一

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている滝沢ハム株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第56期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、滝沢ハム株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。